

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第37期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	ジオスター株式会社
【英訳名】	GEOSTR Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 篠原 喜代司
【本店の所在の場所】	東京都文京区西片一丁目17番8号
【電話番号】	03(5844)1200(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理チームリーダー 井上 幸則
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区西片一丁目17番8号
【電話番号】	03(5844)1200(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理チームリーダー 井上 幸則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) ジオスター株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市中央区本町四丁目1番7号) ジオスター株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市中区錦二丁目15番22号) ジオスター株式会社 九州支店 (福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目19番5号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	22,921,635	19,566,951	19,635,827	21,631,866	20,237,808
経常利益又は経常損失() (千円)	624,848	528,351	369,218	341,989	310,103
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	3,600	889,063	120,567	58,425	208,033
純資産額(千円)	11,093,190	10,006,367	10,339,483	10,425,876	10,469,693
総資産額(千円)	27,171,490	22,027,029	22,258,433	22,093,531	21,548,011
1株当たり純資産額(円)	618.74	558.26	576.96	581.86	591.75
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円)	0.20	49.59	6.72	3.26	11.62
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	40.83	45.43	46.45	47.19	48.59
自己資本利益率(%)	0.03	-	1.18	0.56	-
株価収益率(倍)	1,875.00	-	57.29	180.06	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,117,658	2,969,000	512,039	1,330,043	364,994
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,036,771	596,549	458,708	406,232	650,448
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,371,587	2,390,153	449,557	843,883	345,533
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,429,138	1,411,436	1,015,208	1,095,136	1,155,215
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	510 [122]	477 [72]	459 [63]	450 [43]	441 [34]

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	16,600,443	15,391,484	12,659,776	14,884,600	14,033,650
経常利益(千円)	588,444	304,147	250,671	286,715	190,564
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	107,041	467,950	104,970	51,402	233,960
資本金(千円) (発行済株式総数)(株)	3,352,250 (17,930,000)	3,352,250 (17,930,000)	3,352,250 (17,930,000)	3,352,250 (17,930,000)	3,352,250 (17,930,000)
純資産額(千円)	11,176,109	10,511,223	10,829,685	10,909,176	11,003,466
総資産額(千円)	23,099,416	19,990,730	20,442,406	20,311,025	20,067,289
1株当たり純資産額(円)	623.37	586.40	604.23	608.74	621.81
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	5.00 (2.50)	5.00 (0.00)	5.00 (0.00)
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円)	5.97	26.10	5.85	2.86	13.06
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	48.4	52.6	53.0	53.7	54.8
自己資本利益率(%)	0.96	-	0.98	0.47	-
株価収益率(倍)	62.81	-	65.81	205.24	-
配当性向(%)	100.5	-	85.4	174.8	-
従業員数(人)	267	234	218	186	177

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和45年3月	プレキャスト・コンクリート製品の将来性に着目した八幡製鐵株式会社（現 新日本製鐵株式会社）及び株式会社熊谷組の折半出資により、資本金75百万円でプレスコンクリート株式会社を設立（500円/株、15万株）。同月、1：3の比率で、株主割当増資を実施（500円/株、45万株）。資本金は3億円へ
昭和45年5月	日本プレスコンクリート工業株式会社から営業を譲受。同月、日本プレスコンクリート株式会社へ商号変更 工場：金谷工場（昭和35年12月稼働） 橋本工場（昭和37年12月稼働） 営業所：東京営業所（昭和38年1月開設） 大阪営業所（現 大阪支店、昭和37年1月開設） 子会社：日本プレス建築株式会社（現 レスコハウス株式会社、昭和41年3月設立）
昭和45年8月	1：1の合併比率により、日本プレスセグメント株式会社を吸収合併、資本金は5億円へ（500円/株、発行済株式数100万株） 工場：東松山工場（昭和40年11月稼働）
昭和46年5月	福岡県福岡市に九州出張所（現 九州支店）を開設
昭和47年6月	東京都千代田区から東京都中央区へ、本社移転
昭和48年1月	建設コンサルタント登録（建9第4853号）
昭和48年2月	愛知県名古屋市に名古屋出張所（現 名古屋支店）を開設
昭和48年8月	静岡県金谷町（現・島田市）（金谷工場内）に、技術部研究室（現 技術部技術研究所）を開設
昭和49年9月	特定建設業許可（建設大臣許可（特-8）第5165号）
昭和49年11月	福岡工場稼働
昭和51年9月	静岡県金谷町（現・島田市）（金谷工場内）に、「株式会社日本プレス興産」を設立
昭和52年5月	和歌山県橋本市（橋本工場内）に、「株式会社日本プレス興建」を設立
昭和60年7月	新生コンクリート株式会社を買収。同年11月に当社千葉工場として稼働
昭和61年5月	福岡県穂波町（現・飯塚市）（福岡工場内）に、「日本プレス産業株式会社」を設立
平成2年8月	第三者割当増資を実施（5,500円/株、27万株）。資本金は12億4,250万円へ
平成3年6月	東京都中央区から東京都港区へ、本社移転
平成4年8月	栃木県二宮町（現 栃木工場内）に、「株式会社日本プレス二宮」を設立
平成5年2月	第三者割当増資を実施（6,710円/株、15万株）。資本金は17億4,575万円へ
平成5年4月	栃木工場稼働
平成5年11月	有限会社こがね製作所を買収し、当社の子会社とするとともに、有限会社協和製作所（和歌山県和歌山市、現 「株式会社協和製作所（現・連結子会社）」）と商号変更
平成6年6月	ジオスター株式会社に商号変更
平成6年8月	500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割
平成6年9月	当社の関連会社として、「石田工業株式会社（現・関連会社）」（埼玉県東松山市）の株式を取得
平成7年4月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。公募増資（1,530円/株、210万株）により、資本金は33億5,225万円へ
平成8年5月	平成8年3月31日現在の株主に対して、1：1.1の割合にて株式分割を行い、新株式163万株を発行
平成8年7月	「レスコハウス株式会社（現・連結子会社）」の全額出資により、「レスコリフォーム株式会社（現・連結子会社）」を設立
平成9年6月	「関西ロジテック株式会社（現・関連会社）」（大阪府泉大津市）及び「九州ロジテック株式会社（現・関連会社）」（福岡県福岡市）を設立し、当社の関連会社として株式を取得
平成15年3月	関東土木生産拠点の再編に伴い、千葉工場閉鎖
平成15年6月	東京都港区から東京都文京区へ、本社移転
平成17年4月	静岡県島田市（金谷工場内）に、「中部ジオスター株式会社（現・連結子会社）」を設立 和歌山県橋本市（橋本工場内）に、「関西ジオスター株式会社（現・連結子会社）」を設立 「日本プレス産業株式会社」は「九州ジオスター株式会社（現・連結子会社）」に商号変更 「株式会社日本プレス二宮」は「関東ジオスター株式会社（現・連結子会社）」に商号変更
平成17年9月	子会社であった株式会社日本プレス興産・株式会社日本プレス興建と合併

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社7社、関連会社3社、その他の関係会社2社で構成され、土木及び建築用コンクリート製品の製造販売並びに工事の請負を主な内容としております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、次の2部門は、「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

土木

土木用製品の製造販売…… R Cセグメント（トンネルの構造部材）を主とする土木用製品は、当社が製造販売及び付帯工事請負

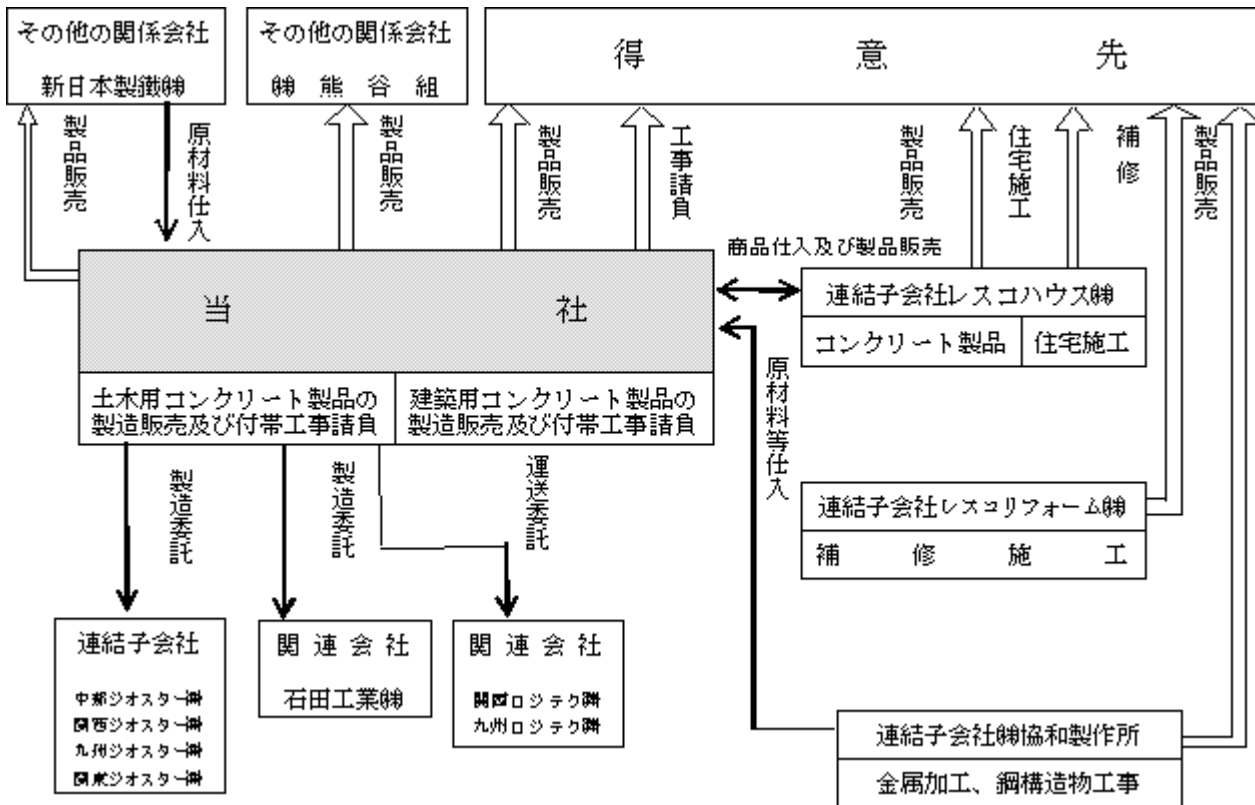
及び付帯工事の請負を行っているほか、子会社である中部ジオスター(株)、関西ジオスター(株)、九州ジオスター(株)及び関東ジオスター(株)の4社、関連会社である石田工業(株)、計5社に製造の一部を外注しております。
 更に、子会社(株)協和製作所より土木用製品の原材料等を仕入れております。
 又、当社はその他の関係会社新日本製鐵(株)及び(株)熊谷組に対しては土木用製品の販売を行っており、新日本製鐵(株)に関しては鋼材の仕入も行っております。また、関連会社である関西ロジテック(株)、九州ロジテック(株)に製品の運送を委託しております。

建築

建築用製品の製造販売…… 子会社レスコハウス(株)は、コンクリート製品の製造販売及びコンクリート系プレハブ住宅の設計、施工、販売を行っております。当社は、そのコンクリート系プレハブ住宅の製造の一部を子会社中部ジオスター(株)に外注しております。

更に、レスコリフォーム(株)はレスコハウス(株)の住宅の補修施工を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) レスコハウス(株) 注1	千葉県美浜区	350	コンクリート製品製造販売、コンクリート系プレハブ住宅の設計、施工、販売	100.00	建築事業製品を仕入及び販売している。役員の兼任あり。
(株)協和製作所	和歌山県和歌山市	10	金属加工、鋼構造物工事	100.00	当社土木事業の原材料等を製造している。役員の兼任あり。
中部ジオスター(株)	静岡県島田市	35	コンクリート製品の製造	100.00	当社が土木事業製品を製造委託している。役員の兼任あり。
関西ジオスター(株)	和歌山県橋本市	30	コンクリート製品の製造	100.00	当社が土木事業製品を製造委託している。役員の兼任あり。
九州ジオスター(株)	福岡県飯塚市	10	コンクリート製品の製造	100.00	当社が土木事業製品を製造委託している。役員の兼任あり。
関東ジオスター(株)	栃木県芳賀郡二宮町	10	コンクリート製品の製造	100.00	当社が土木事業製品を製造委託している。役員の兼任あり。
レスコリフォーム(株) 注2、注3	千葉県美浜区	10	住宅の補修施工	100.00 (100.00)	レスコハウス(株)が販売したコンクリートプレハブ住宅の補修施工を行っている。
(持分法適用関連会社) 石田工業(株)	埼玉県東松山市	20	コンクリート製品の製造	20.00	当社が土木事業製品を製造委託している。
関西ロジテック(株)	大阪府泉大津市	10	荷役、運送業	49.00	当社が土木事業製品の運送を委託している。役員の兼任あり。
九州ロジテック(株)	福岡市東区	10	荷役、運送業	49.00	当社が土木事業製品の運送を委託している。役員の兼任あり。
(その他の関係会社) 新日本製鐵(株) 注3、注4、注5	東京都千代田区	419,524	鉄鋼の製造及び販売	被所有27.95 (2.78)	当社土木事業製品を販売している。当社が鋼材の仕入を行っている。役員の兼任あり。
(株)熊谷組 注5	福井県福井市	13,341	総合建設業	被所有25.17	当社土木事業製品を販売している。役員の兼任あり。

- (注) 1. レスコハウス(株)は、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が100分の10を超えています。なお、最近連結会計年度における事業の種類別セグメント(建築)の売上高に占めるレスコハウス(株)の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載は省略しております。
2. レスコリフォーム(株)の所有割合については、レスコハウス(株)による間接所有であります。
3. 議決権の所有割合又は被所有割合の()内は、間接所有又は間接被所有割合を内数として記載しております。
4. 議決権に対する被所有割合(間接被所有割合)は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社退職給付信託(日鐵物流口)の所有割合を含んでおります。
5. 新日本製鐵(株)及び(株)熊谷組は有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
土木事業	332(34)
建築事業	109(0)
合計	441(34)

(注)1.従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
177	43才 2ヵ月	18年 7ヵ月	5,790,302

(注)1.平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、従業員の経済的、社会的地位の向上と健全な労使関係の維持発展を目的として、提出会社に以下の概要の労働組合があります。

子会社及び関連会社にはいずれも労働組合はありませんが、提出会社と同様に円満な労使関係を維持しております。

- a. 名称 ジオスター労働組合連合体
- b. 結成年月日 昭和58年8月28日
- c. 組合員数 116名

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の収益改善、設備投資の増加および個人消費の緩やかな回復基調が続くなど、全般的に景気回復がより鮮明になってまいりました。

しかしながら、当社グループの関連する建設業界におきましては、前年に引き続き公共事業の削減と持家住宅着工戸数の減少により、受注競争が激化し、数量・価格両面ともに、厳しい営業環境が続きました。また、コスト面におきましても主要材料である鉄筋などの高止まりと、原油価格の高騰により厳しい状況下にありました。

当社グループは、このような厳しい経営環境を乗り切り、業界トップ水準の技術力・収益力・財務体質を堅持・向上していくため、当連結会計年度において、構造改革 市場開拓と徹底したコスト削減 を織り込んだ平成18年中期計画（平成18～20年度）を策定し、可能な限り当連結会計年度から実行に着手しました。具体的には、保有製品の差別化と新製品開発により拡販に全力を挙げて取組むとともに、製造業務の製造子会社への一元化や関東土木生産拠点再編による生産性向上、外注費・資材購入費の低減、管理間接費の徹底削減、支払利息圧縮などの聖域なき合理化に努めてまいりました。

この結果、売上高は、前連結会計年度の受注規模縮小の影響もあり、202億37百万円と前連結会計年度比13億94百万円、6.4%の減少を余儀なくされましたが、経常利益は、前連結会計年度微減の3億10百万円を計上することができました（前連結会計年度比31百万円減）。

また、当期純損益につきましては、関東土木生産拠点再編にともない栃木工場を閉鎖することを決定し、これにともなう構造改革損失6億19百万円などを特別損失に計上したため、2億8百万円の損失（前連結会計年度比2億66百万円悪化）となりました。

土木事業

土木事業全体の売上高は140億11百万円（前連結会計年度比6.8%減）、営業利益は2億18百万円（前連結会計年度比45.8%減）となりました。売上高の状況は以下のとおりです。

主力のセグメント部門の売上高は、共同溝向けプロジェクトが減少したものの、道路向けプロジェクトが大幅に増加したことにより、78億19百万円（前連結会計年度比16.0%増）となりました。当連結会計年度の主な売上は、S Jトンネル工事、13号線神宮前工事、13号線高田A線工区土木工事等であります。

プレス土木部門の売上高は、12億50百万円（前連結会計年度比17.8%減）となりました。これは主力のコンクリート矢板の減少および大型地下貯留施設向けコンクリートスラブの納入が前年度で一段落したためであります。当連結会計年度の主な売上は、徳島県徳島空港周辺整備事務所 / 徳島空港線松・豊久道路改良工事、鹿児島県加治木耕地事務所 / 県営海岸保全施設補修統合補助事業下井地区であります。

R C土木部門の売上高は、32億34百万円（前連結会計年度比32.4%減）となりました。「ビッグボックス」「プレキャスト遊水池」等新製品は増加したものの「ボックスカルバート」と「モジュラーチ」が減少しました。当連結会計年度の主な売上は、国土交通省奈良国土事務所 / 大和御所道路天理地区改良工事、日本道路公団富士工事事務所 / 第二東名高速道路神戸工事、鉄道建設・運輸施設整備支援機構 / 牛鍵トンネル等であります。

建築事業

建築事業の主力部門で戸建鉄筋コンクリート住宅を担当するレスコハウス株式会社は、「収益力強化」を最大課題としてCS（顧客満足）活動の推進による受注拡大とコスト削減に取り組んでおります。当連結会計年度の建築事業全体の売上高は62億26百万円（前連結会計年度比5.6%減）、営業利益は工事費・販管費低減を主因として1億27百万円増加の1億65百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ60百万円増加し、当連結会計年度末には11億55百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は3億64百万円の増加（前連結会計年度は13億30百万円の増加）となりました。税金等調整前当期純損失は3億66百万円でありましたが、減価償却費（5億73百万円）、たな卸資産の減少（14億72百万円）が、仕入債務の減少（13億10百万円）を上回ったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は6億50百万円の減少（前連結会計年度は4億6百万円の減少）となりました。これは、型枠等の有形固定資産の支出（4億66百万円）、投資有価証券の取得による支出（2億66百万円）等があった

ことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は3億45百万円の増加となりました。長短借入金の増加5億44百万円が主なものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
土木事業(千t)	223	74.9
建築事業(千t)	27	129.3
合計(千t)	250	78.4

(注) 千t未満切り捨て

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
土木事業	10,920,352	86.9	6,198,643	66.7
建築事業	6,859,014	111.1	4,054,778	118.5
合計	17,779,366	94.9	10,253,421	80.7

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
土木事業(千円)	14,011,166	93.2
建築事業(千円)	6,226,641	94.4
合計(千円)	20,237,808	93.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三井物産(株)	4,765,442	22.0	4,885,925	24.1

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当連結会計年度は、構造改革・聖域なきコスト削減等の施策を実行した結果、経常利益は確保できたものの、平成18年度以降に備えた構造改革損失等の特別損失により、当期純損失を計上せざるを得ませんでした。

当社グループの関連する建設業界においては、公共工事の継続的縮減と個人住宅需要の低迷に加え、原油・鉄筋等の原材料高など厳しい状況が続いております。

このような事業環境の下、新中期事業計画のスタートとなる本年は、「抜本的構造改革を継続的に実行し、業界トップ水準の利益を目指す」第一歩となる重要な年であります。新中期事業計画を着実に実現し、ポスト中期の安定的成長路線に大きく舵を切るため、全社員・グループ会社一丸となって、以下の重点課題に積極的に取り組んでまいります。

(1) 新中期経営目標の達成

今後予想される厳しい事業環境においても安定的な収益確保を目指し、効率的な営業活動と事業領域の拡大に努めます。東松山工場の新製造体制の構築および定着をはかり、関東地区での生産性・コスト競争力を高めます。また、グループ一体となった固定費削減、各社・各事業部での製販一体となった収益力改善等の構造改革計画を成し遂げ、新中期経営目標の前倒し達成に向けて努力いたします。

(2) 市場開拓の推進

当社グループの技術力を活用し、保有製品の差別化推進と新製品開発等により、安定成長路線への基盤構築をおこなってまいります。特に多連モジュラーチ、ビッグボックス、スワン工法など大型構造物のプレキャスト化を押し進めていきます。また、環境・リニューアブル・リサイクルを新規重点分野として位置付け、「空港および道路用舗装版」・「プレキャストトンネル工法」・「カニパネル」等新製品のラインナップの充実と拡販に努めます。

(3) グループ経営の強化

工場での製造業務を製造子会社に一元化し、生産コスト削減・品質の向上をはかってまいりました。今後さらに当社設計技術力と製造委託会社が一体となり製造力（品質・コスト）を強化し、一層の収益構造変革を進めてまいります。また、戸建鉄筋コンクリート住宅を担当するレスコハウス株式会社においては、コストダウンを継続的に遂行できる体制を確立して黒字体質の定着をはかるとともに、顧客満足度を向上させてまいります。

ジオスターグループは、「新ジオスターの創生」を目指して、事業構造・収益構造・組織体質の変革に取り組むと同時に、財務体質の強化をはかり、さらなる企業価値向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループを取り巻く事業環境について

当社グループの主力製品であるセグメント（トンネルの構造部材）・プレス土木製品・RC土木製品の大半は、公共工事に使用されます。

公共工事投資の動向は日本政府及び地方自治体の政策によって決定されるものであり、その規模は今後とも安定的に推移するとは限りません。したがって、当社グループの業績は公共工事投資動向により影響を受ける可能性があります。

また、第2の主力部門である建築事業は、戸建鉄筋コンクリート住宅の製造・販売であり、景気動向、金利動向、地価動向、住宅税制等により影響を受ける可能性があります。

(2) 原材料価格変動リスク

当社グループのコンクリート製品の原材料として使用される鉄筋・重油価格等は、市場の動向を反映して変動いたします。したがって、当社グループの損益は原材料価格の変動により影響を受けることがあります。

(3) 貸倒損失の発生リスク

当社グループの関連する建設業界におきましては、依然として公共工事投資の縮減傾向にあることから、債権の貸倒発生により損益への影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利水準の変動

金利水準の上昇が、業績に影響をおよぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

主要な技術提携契約は次のとおりであります。

相手先	契約内容	契約期間
鶴見コンクリート株式会社 他23社	技術供与：可撓継手を内蔵したボックスカルバートに関する実施許諾契約	平成7年9月11日から平成10年9月10日まで以降2年ごとの自動更新
住建コンクリート工業株式会社 他26社	技術供与：アーチカルバートに関する実施許諾契約	平成10年4月1日から平成13年4月1日まで以降2年ごとの自動更新
日本ヒューム株式会社 他2社	技術供与：生物共生式護岸及び護岸パネル材に関する実施許諾契約	平成11年9月1日から平成14年8月31日まで以降1年ごとの自動更新
日本コンクリート株式会社 他10社	技術供与：ボックスカルバート横引き工法に関する実施許諾契約	平成13年10月2日から平成16年10月1日まで以降3年ごとの自動更新
石川島建材工業株式会社 他17社	技術供与：P & P C セグメントに関する実施許諾契約	平成15年4月7日から平成22年4月6日まで以降1年ごとの自動更新
鹿島建設株式会社	技術導入：生物共生式護岸及び護岸パネル材に関する実施許諾契約	平成10年7月1日から平成13年6月30日まで以降1年ごとの自動更新
安藤建設株式会社	技術導入：ボックスカルバート横引き工法に関する実施許諾契約	平成12年2月1日から特許有効期間
鹿島建設株式会社 他4社	技術導入：P & P C セグメントに関する実施許諾契約	平成15年4月7日から平成22年4月6日まで以降1年ごとの自動更新
マティエール社	技術導入：モジュラーチに関するライセンス契約	平成5年4月28日から平成19年10月24日まで
鶴見コンクリート株式会社	技術導入：遊水池装置に関する実施許諾契約	平成7年9月11日から平成10年9月28日まで以降2年ごとの自動更新

相手先	契約内容	契約期間
株式会社エスイー 太平洋セメント株式会社	技術導入：SEEE工法に関する実施許諾契約 技術導入：ダクトルプレミックスに関する実施許諾契約	平成14年12月19日から7年間 平成14年12月2日から特許有効期間

6【研究開発活動】

- (1) 当連結会計年度の研究開発活動は、土木事業に関しては、大型コンクリート構造物のプレキャスト化、建設コスト縮減、環境・リニューアル・リサイクル分野での商品化を基本方針として、事業拡大や新需要開拓に繋がるテーマについて取り組み、それぞれ以下に示す成果をあげております。

セグメント製品関連では、東京都下水道局の公募型共同研究であるシールド工事のコスト縮減を目的とした急曲線施工用セグメントを提案し、実用化の目途がたちました。

土木製品関連では、既存製品の用途拡大に対応するための改良技術開発や、新たな分野での商品開発を中心として進めました。主な実績としては、CTスラブにプレストレスを導入し長尺化を図ったCT-Pスラブや、経済性を追求したIB可とうボックスカルバートを実用化し、また、高架橋におけるフルプレキャスト化を実現したスワン工法の実物大による公開実験実施などの成果をあげております。

環境分野では、溶融スラグなどのリサイクル材料を使用したセグメントやボックスカルバートの実績が得られた他、加圧コンクリート矢板などについて、景観や環境を配慮した技術を付加し、用途拡大を図る研究を進めております。

リニューアル分野では、水路トンネルの補修・補強材として、新材料である超高強度繊維補強コンクリートを用いた薄肉ライナーの製造および施工技術を開発し、実プロジェクトでその成果が実証されました。

土木事業関連の研究開発の総額は、164,183千円であります。

- (2) 建築事業に関しては、CS（顧客満足度）向上の観点から2階建て及び3階建て住宅のデザイン及び機能を刷新する研究開発を行いました。

間口の広いビルトイン車庫（2台並列駐車）及び1階店舗・大開口窓の取れるリビングなどの顧客ニーズに対応した新商品をウベハウス株式会社と共同開発し、12月に国土交通大臣の構造認定を取得しました。

需要増加傾向にある3階建て商品において従来より20cm高い壁板を開発、これにより天井を高くする設計プランも選べるようになりました。また、模様付きのパネルを追加し外観のイメージアップを行いました。

建築事業関連の研究開発の総額は、31,714千円であります。

これらの活動結果から、当社グループとしての当連結会計年度の研究開発費の総額は、195,897千円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、貸倒引当金、完成工事補償引当金、退職給付引当金、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績やその他の合理的な方法に基づき算定を行っております。但し、本質的には不確実性が存在するため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、132億96百万円（前連結会計年度末は143億51百万円）となり、10億55百万円減少しました。たな卸資産の減少（43億21百万円から28億52百万円へ14億68百万円減）が主な要因です。たな卸資産の減少は、製品在庫品の出荷増加によるものであります。

一方、繰延税金資産（97百万円から3億61百万円へ2億63百万円増）が増加しておりますが、これは、構造改革損失引当金等の計上による一時差異が増加した結果であります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、82億51百万円（前連結会計年度末は77億41百万円）となり、5億9百万円増加しました。投資有価証券時価評価額が増加したことが主な要因です。

有形固定資産の減少は、減価償却費内で投資が行われているためであります。繰延税金資産の減少につきましては、株価上昇による繰延税金負債の計上によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、105億68百万円（前連結会計年度末は112億59百万円）となり、6億91百万円減少しました。支払手形及び買掛金の減少（52億17百万円から39億7百万円へ13億10百万円減）が、主な要因であります。これは、前連結会計年度において年度末に仕入が集中したことによるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、5億9百万円（前連結会計年度末は4億7百万円）となり、1億1百万円増加しました。

繰延税金負債が増加（3百万円から2億24百万円へ2億20百万円増）したことが主因であります。

資本

当連結会計年度末における資本の残高は、104億69百万円（前連結会計年度末は104億25百万円）となり、43百万円増加しました。その他有価証券評価差額金の増加（4億50百万円）が原因であります。利益剰余金の減少は、当期純損失（2億8百万円）と配当金（89百万円）によるものであります。

(3) 経営成績の分析

「1 業績等の概要、(1) 業績」を参照願います。

(4) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フロー」を参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、新製品の拡充、生産性の向上並びにコスト削減に資すること等を目的に、ソフトウェアを含めて485百万円の設備投資を実施いたしました。

土木事業分野では、関東土木生産拠点再編にともなう設備増強工事及び拡販に向けてのセグメント製品対応工事など401百万円の設備投資を行いました。

建築事業分野では、型枠購入など83百万円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
金谷工場 (静岡県島田市)	土木・建築	土木製品 建築製品 製造設備	247,137	124,661	459,971 (55,752.42)	83,284	915,055	12 (1)
橋本工場 (和歌山県橋本市)	土木	土木製品 製造設備	235,700	189,822	223,444 (50,060.86)	14,890	663,858	12 (-)
東松山工場 (埼玉県東松山市)	"	"	546,092	161,783	1,645,738 (152,787.23)	157,713	2,511,328	12 (-)
福岡工場 (福岡県飯塚市)	"	"	128,887	115,846	161,330 (51,498.00)	68,249	474,314	12 (-)
栃木工場 (栃木県芳賀郡二宮町)	"	"	162,869	39,624	1,000 (83.00)	50,311	253,805	5 (-)

(2) 国内子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
レスコハウス(株) (千葉県千葉市美浜区)	建築	利根工場他	224,494	41,770	624,195 (39,342.29)	72,419	962,881	107 (-)
(株)協和製作所 (和歌山県和歌山市)	土木	工場及び本社	58,025	13,549	- (-)	128	71,704	17 (1)

(3) 在外子会社

該当する事項はありません。

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数の平均を外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資は、中期経営計画の一環として設備計画に基づき、各年度毎には今後の需要動向、投資効率その他を勘案して、連結会社各社が個別に具体案の検討・実施を行うこととしております。

当連結会計年度後1年間の重要な設備の新設、改修としましては、関東土木生産拠点再編にともなう当社東松山工場の設備増強工事346百万円を計画しております。また、所要資金については自己資金及び借入金にて賄う予定であります。

重要な設備投資計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社東松山工場	埼玉県東松山市	土木	土木製品製造設備	319	155	自己資金及び借入金	平成18年1月	平成18年6月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

コスト競争力強化を目的とした関東土木生産拠点再編にともない当社栃木工場を閉鎖することとし、336百万円の除却損相当額を構造改革損失として計上しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	56,800,000
計	56,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月29日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	17,930,000	同左	東京証券取引所 （市場第二部）	-
計	17,930,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成8年5月20日 （注）	1,630,000	17,930,000	-	3,352,250	-	2,868,896

（注） 株式分割（無償交付）1：1.1

(4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	7	6	87	3	-	410	513	-
所有株式数（単元）	-	1,221	27	14,541	41	-	2,067	17,897	33,000
所有株式数の割合 （%）	-	6.82	0.15	81.25	0.23	-	11.55	100.00	-

（注）1．自己株式234,400株は、「個人その他」に234単元及び「単元未満株式の状況」の欄に400株を含めて記載しております。

2．上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、11単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2-6-3	4,443	24.78
株式会社熊谷組	東京都新宿区津久戸町2-1	4,443	24.78
サングリン株式会社	東京都品川区上大崎3-12-30-203	1,769	9.87
日研産業株式会社	東京都品川区上大崎3-12-30-203	1,061	5.92
寺町 博	東京都品川区	427	2.38
フジフューチャーズ株式会社	東京都中央区日本橋室町1-8-6	400	2.23
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	286	1.60
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	277	1.54
オリエンタル建設株式会社	東京都千代田区平河町2-1-1	233	1.30
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	220	1.23
計	-	13,559	75.62

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数277千株は、日鐵物流株式会社の退職給付信託口であります。

2. 上記のほか、自己株式が234千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 234,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 2,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,661,000	17,661	-
単元未満株式	普通株式 33,000	-	-
発行済株式総数	17,930,000	-	-
総株主の議決権	-	17,661	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式)					
ジオスター(株)	東京都文京区西片1-17-8	234,000	-	234,000	1.31
(相互保有株式)					
関西ロジテック(株)	大阪府泉大津市汐見町104番地	1,000	-	1,000	0.01
九州ロジテック(株)	福岡県福岡市東区箱崎ふ頭5-1-24	1,000	-	1,000	0.01
計	-	236,000	-	236,000	1.32

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成18年3月15日決議)	222,000	107,670,000
前決議期間における取得自己株式	222,000	107,670,000
残存決議株式数及び価額の総額	-	-
未行使割合(%)	-	-

ニ【取得自己株式の処理状況】

平成18年6月29日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	-	-

ホ【自己株式の保有状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	222,000

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

3【配当政策】

当社の配当政策は、収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、配当性向および内部留保も勘案して決定する方針としております。

当期の配当につきましては、1株につき5円と決定いたしました。

内部留保資金につきましては、経営体質の強化ならびに将来の事業展開に備えることとし、株主資本利益率の向上を図ってまいりたいと存じます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	859	445	410	640	580
最低(円)	371	297	310	346	395

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	455	470	478	500	450	490
最低(円)	445	430	442	425	395	460

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		篠原 喜代司	昭和22年9月13日生	昭和47年4月 新日本製鐵株式会社入社 平成8年7月 同社鉄構海洋事業部エネルギーエンジニアリング部長 平成12年4月 同社エネルギーエンジニアリング事業部長 平成14年4月 同社参与エンジニアリング事業本部新事業開発部長 平成17年4月 当社常任顧問 平成17年6月 当社代表取締役社長(現任)	6
常務取締役	セグメント事業部長	木邑 正	昭和21年2月13日生	昭和44年4月 八幡製鐵株式会社(現 新日本製鐵株式会社)入社 平成7年6月 同社建材営業部門建材開発技術部担当部長 平成10年6月 当社参与技術部生産技術チームリーダー 平成12年6月 当社取締役土木事業部長 平成16年6月 当社取締役セグメント事業部長 平成18年6月 当社常務取締役セグメント事業部長(現任)	5
常務取締役	技術部管掌	霜越 創一	昭和24年7月15日生	昭和48年4月 株式会社熊谷組入社 平成11年4月 同社土木事業本部工事管理部長 平成15年7月 同社土木事業本部土木部長 平成17年4月 当社常任顧問 平成17年6月 当社取締役技術部管掌市場開発部長 平成18年6月 当社常務取締役技術部管掌(現任)	2
取締役	経営管理部長	石川 純	昭和24年7月23日生	昭和47年4月 新日本製鐵株式会社入社 平成6年6月 同社機械・プラント事業部FA・物流プラント部部長代理 平成10年4月 同社大阪支店部長 平成13年4月 同社エンジニアリング事業本部プラント事業部調達部長 平成15年6月 当社取締役総務チームリーダー 平成18年6月 当社取締役経営管理部長(現任)	2
取締役	セグメント事業部東松山工場長	飯島 清次	昭和22年9月12日生	昭和46年4月 株式会社熊谷組入社 平成10年4月 同社東関東支店土木部長 平成14年4月 同社東京土木部直轄工事所長 平成16年4月 当社常任顧問 平成16年6月 当社取締役東松山工場長(現任)	2
取締役	土木事業部長	上野 久人	昭和24年11月21日生	昭和47年10月 当社入社 平成7年6月 当社土木営業部北関東営業所長(次長) 平成12年6月 当社九州事業部九州支店長(部長) 平成14年6月 当社執行役員九州事業部長 平成16年6月 当社取締役土木事業部長(現任)	2
取締役	関西事業部長	小西 一正	昭和25年8月24日生	昭和51年4月 当社入社 平成12年6月 当社関西事業部大阪支店部長 平成13年6月 当社関西事業部大阪支店長 平成14年6月 当社執行役員関西事業部長 平成16年6月 当社取締役関西事業部長(現任)	3
取締役	非常勤	木戸 義和	昭和26年10月31日生	昭和51年4月 株式会社熊谷組入社 平成10年4月 同社土木事業本部土木技術部シールドグループ部長 平成12年6月 当社取締役(現任) 平成15年7月 株式会社熊谷組土木事業本部シールド技術部長(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		野呂瀬 侃士	昭和22年6月16日生	昭和49年4月 当社入社 平成10年6月 当社経営管理部総務チームリーダー (部長) 平成13年6月 当社経営管理部経理チームリーダー (部長) 平成15年6月 当社執行役員中部事業部長 平成16年6月 当社取締役中部事業部長 平成17年6月 当社常勤監査役(現任)	6
監査役		山崎 明彦	昭和30年1月8日生	昭和53年4月 新日本製鐵株式会社入社 平成9年6月 同社財務部統合会計システムグループ リーダー 平成12年7月 同社室蘭製鐵所総務部長 平成18年4月 同社経営企画部関連会社グループ部 長(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	-
監査役		阿久津 好正	昭和30年8月18日生	昭和53年4月 株式会社熊谷組入社 平成12年3月 同社北関東支店管理部長 平成13年2月 土地興業株式会社経理部長 平成18年4月 株式会社熊谷組管理本部財務部長 (現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	-
計					28

- (注) 1. 取締役木戸義和は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役山崎明彦、阿久津好正は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、効率的かつ健全な経営を推進していくため、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な課題であると認識しております。したがって当社では、取締役会・経営会議・監査役会等を整備強化するとともに、地域別事業部制度・執行役員制度の導入、ディスクロージャーの充実等によって、激変する市場動向の的確な把握と意思決定の迅速化、公正で透明性の高い経営の実現に努めております。

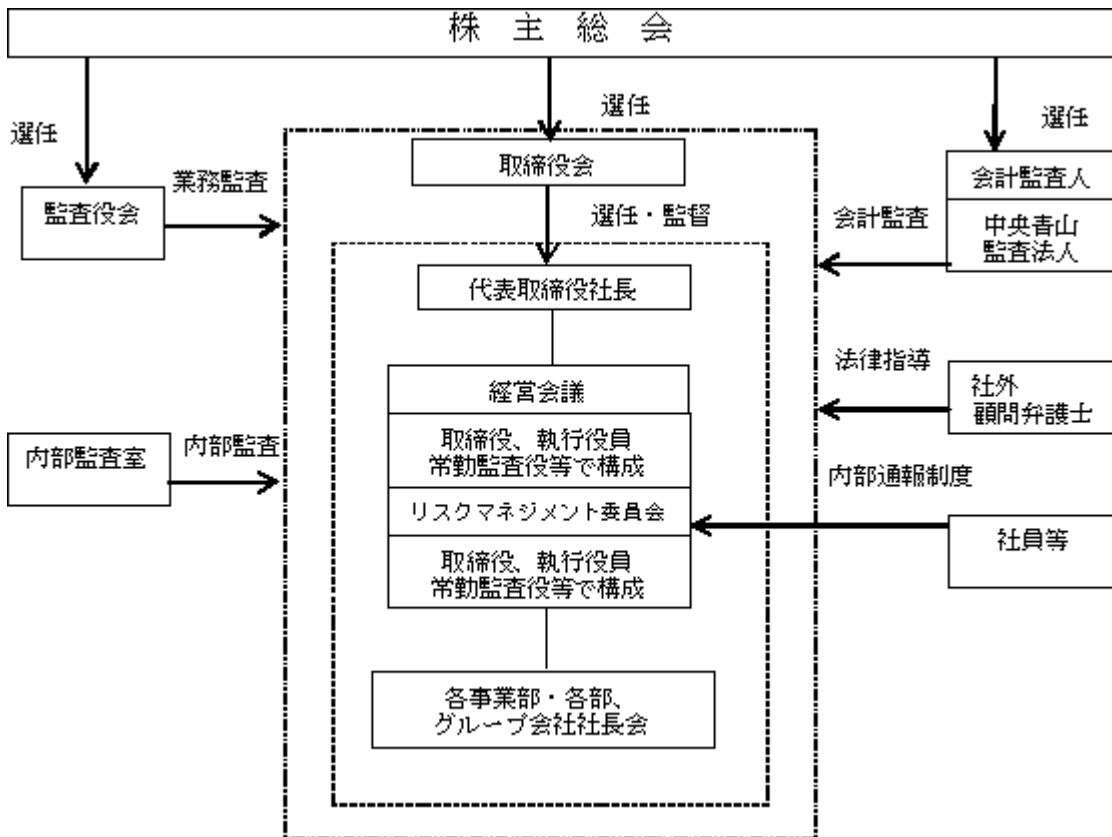
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

取締役会：当社取締役会は、取締役8名、うち社外取締役1名(平成18年3月31日現在)で構成し、原則月1回開催されております。少人数での運営と高い頻度での開催(今期は13回)により、経営戦略立案等重要事項の迅速な意思決定と業務執行の監督機能強化が図られております。

経営会議と地域別事業部制度：取締役と執行役員及び常勤監査役等で構成する経営会議を、原則月2回開催(今期は22回)しております。代表取締役社長の経営方針提示と、各事業部長からの業績・業務状況報告が行われ、業務執行についての活発な議論・意見交換が行われております。また当社は、執行役員制度を導入し、地域別製販一体型事業部制度を基軸とする業務運営をより徹底させ、市場動向に対応したスピーディな業務執行に努めております。

グループ会社社長会：連結強化の観点から、グループ会社の経営トップで構成する「グループ会社社長会」を開催し、各社の経営状況や利益計画の進捗を把握しております。特にレスコハウス株式会社については、月次報告をおこなっており、透明度の高い業務運営を推進し、業務執行の監督強化に努めております。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は、取締役会規程その他の規程に基づき、経営上の重要事項について決定を行い、または報告を受けております。また、経営計画・事業戦略や設備投資・投融資等の重要な個別執行事項については、経営会議等の審議を経て、取締役会において執行決定を行っております。

当社は、監査役制度を採用しております。当社の監査役会は、監査役3名、うち2名は社外監査役で構成し、独立性が担保されております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部監査室（2名）を設置し、監査役とも情報を共有しつつ、業務全般についてのチェック機能を高め、内部統制システム強化に努めております。

監査役監査につきましては、監査計画に基づき各事業部、子会社の内部統制状況等の監査を行うとともに、取締役会、経営会議への常時出席も実施しており、業務執行に対する監視機能を十分果たしております。

監査役および監査役会は、会計監査人との間で定期的に年2回監査報告会を開催し、会計監査人が把握した内部統制システムの状況、リスクの評価および監査重点項目等について説明を受け、意見交換を行っております。

また、監査役は会計監査人の往査にはほぼ全て同行し、監査講評に立会い情報・意見の交換を実施しております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、中央青山監査法人と監査契約を締結しております。当期において業務を執行した公認会計士は、指定社員・業務執行社員の杉岡喜幸（継続監査年数：2年）と矢野浩一（継続監査年数：5年）の2氏で、補助者は公認会計士、会計士補、システム専門家等を中心に構成されております。

社外取締役と社外監査役

当社は現在、取締役8名、監査役3名のうち、社外取締役1名、社外監査役2名の体制をとっております。これらの者は、当社筆頭株主2社の従業員の兼務ですが、当社や当社子会社およびそれらの役員との間に、一切の人的関係、資本的関係または取引関係、その他利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

リスクマネジメント体制の整備：国内外で企業不祥事が続発していることを受け、当社および子会社は、リスクマネジメント体制の整備・運用状況を絶えず確認し、不備な点については都度整備しつつ、リスクに万全を期すことにしております。平成18年2月には役員等をメンバーとする「リスクマネジメント委員会」および「内部通報制度」を設置し、体制を強化いたしました。また、経営の透明度と信頼性を高めるため、当社は株主・投資家等の皆様への積極的開示も進めております。ホームページへの最新情報の掲載、東証への重要事項のタイムリーな開示、決算公告のホームページでの開示等を実施しております。今後も引き続き四半期情報開示・決算早期化等に前向きに取り組む予定です。なお顧問弁護士からは適宜、法令遵守の指導とアドバイスを受けております。

(3) 役員報酬および監査報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬、及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬	金額(千円)
取締役を支払った報酬	47,579
監査役を支払った報酬	12,720
計	60,299
監査報酬	
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	19,500

(注) 1. 上記の他に使用人兼務役員に対する使用人分給与(賞与を含む)として57,377千円が支給されております。

2. 上記の他に退任取締役に対する退職慰労金として32,360千円、退任監査役に対する退職慰労金として6,950千円が支給されております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、第36期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第36期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び第37期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		1,111,541		1,158,861		
2. 受取手形及び売掛金		8,589,687		8,687,560		
3. たな卸資産		4,321,353		2,852,969		
4. 繰延税金資産		97,653		361,459		
5. その他		371,727		279,180		
6. 貸倒引当金		140,396		43,771		
流動資産合計		14,351,565	65.0	13,296,260	61.7	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2	5,456,720		5,495,000		
減価償却累計額		3,771,214	1,685,506	3,857,127	1,637,872	
(2) 機械装置及び運搬具	2	5,016,878		4,836,761		
減価償却累計額		4,284,108	732,769	4,137,412	699,349	
(3) 土地	2		2,913,693		2,781,420	
(4) 建設仮勘定			89,000		160,794	
(5) その他		3,264,086		3,117,307		
減価償却累計額		2,883,926	380,160	2,785,513	331,794	
有形固定資産合計			5,801,129		5,611,230	26.0
2. 無形固定資産						
(1) 借地権			146,362		146,362	
(2) 利用権			22,109		21,102	
(3) ソフトウェア			207,005		131,086	
無形固定資産合計			375,478		298,552	1.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,2	1,051,155		2,075,815	
(2) 繰延税金資産		137,893		16,982	
(3) その他		629,623		463,961	
(4) 貸倒引当金		253,315		214,790	
投資その他の資産合計		1,565,356	7.1	2,341,968	10.9
固定資産合計		7,741,965	35.0	8,251,750	38.3
資産合計		22,093,531	100.0	21,548,011	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		5,217,868		3,907,011	
2. 短期借入金	2	3,405,500		4,039,000	
3. 未払法人税等		114,968		32,894	
4. 未払消費税等		114,475		107,425	
5. 未払費用		1,231,983		733,490	
6. 完成工事補償引当金		25,179		38,441	
7. 賞与引当金		202,743		225,569	
8. 構造改革損失引当金		-		573,830	
9. その他		947,248		911,087	
流動負債合計		11,259,968	51.0	10,568,750	49.0
固定負債					
1. 長期借入金	2	239,500		150,500	
2. 繰延税金負債		3,683		224,568	
3. 退職給付引当金		101,672		84,758	
4. 役員退職慰労引当金		62,830		49,740	
固定負債合計		407,686	1.8	509,567	2.4
負債合計		11,667,654	52.8	11,078,318	51.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	4	3,352,250	15.2	3,352,250	15.6
資本剰余金		2,868,896	13.0	2,868,896	13.3
利益剰余金		3,932,737	17.8	3,635,099	16.9
その他有価証券評価差額 金		278,032	1.2	728,790	3.3
自己株式	5	6,040	0.0	115,343	0.5
資本合計		10,425,876	47.2	10,469,693	48.6
負債及び資本合計		22,093,531	100.0	21,548,011	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			21,631,866	100.0		20,237,808	100.0
売上原価	1,3		17,377,928	80.3		16,230,935	80.2
売上総利益			4,253,937	19.7		4,006,873	19.8
販売費及び一般管理費	1, 2,3						
1.販売費		2,556,981			2,256,270		
2.一般管理費		1,255,767	3,812,749	17.6	1,366,471	3,622,742	17.9
営業利益			441,187	2.1		384,131	1.9
営業外収益							
1.受取利息		880			2,903		
2.受取配当金		6,496			8,610		
3.特許等使用料収入		6,156			7,199		
4.持分法による投資利益		200			2,263		
5.固定資産売却益		-			10,505		
6.紹介料収入		5,819			-		
7.その他		55,668	75,222	0.3	51,318	82,801	0.4
営業外費用							
1.支払利息		40,025			31,656		
2.たな卸資産廃棄損		43,974			50,170		
3.固定資産除売却損		50,704			28,701		
4.貸倒引当金繰入額		-			18,150		
5.その他	1	39,716	174,419	0.8	28,149	156,828	0.8
経常利益			341,989	1.6		310,103	1.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		-			46,105		
2. 投資有価証券売却益		180,336	180,336	0.8	-	46,105	0.2
特別損失							
1. 貸倒引当金繰入額	1	111,488			-		
2. ゴルフ会員権評価損		10,000			-		
3. 特別退職金	4	231,178			-		
4. 減損損失	5	-			31,501		
5. 土地売却損		-			71,950		
6. 構造改革損失	1,6	-	352,667	1.6	619,100	722,551	3.5
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()			169,659	0.8		366,343	1.8
法人税、住民税及び事業税		103,143			72,945		
法人税等調整額		8,090	111,233	0.5	231,254	158,309	0.8
当期純利益又は当期純損失()			58,425	0.3		208,033	1.0

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,868,896		2,868,896
資本剰余金期末残高			2,868,896		2,868,896
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			3,919,119		3,932,737
利益剰余金増加高					
当期純利益		58,425	58,425	-	-
利益剰余金減少高					
1. 配当金		44,807		89,604	
2. 当期純損失		-	44,807	208,033	297,637
利益剰余金期末残高			3,932,737		3,635,099

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失()		169,659	366,343
減価償却費		588,403	573,783
貸倒引当金の増減額		141,596	135,151
受取利息及び受取配当金		7,376	11,513
支払利息		40,025	31,656
持分法による投資利益		200	2,263
固定資産除売却損		50,704	113,090
売上債権の増加額		148,123	31,462
たな卸資産の減少額		237,323	1,472,110
仕入債務の増減額		360,246	1,310,857
その他		19,195	203,452
小計		1,413,062	536,501
利息及び配当金の受取額		7,942	12,316
利息の支払額		41,485	32,593
法人税等の支払額		49,475	151,229
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,330,043	364,994

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		-	266,639
投資有価証券の売却による収入		290,546	-
有形固定資産の取得による支出		470,306	466,234
有形固定資産の売却による収入		-	39,328
長期貸付金の増加による支出		32,500	4,060
長期貸付金の減少による収入		5,846	6,419
その他		199,819	40,737
投資活動によるキャッシュ・フロー		406,232	650,448
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		650,000	1,400,000
長期借入れによる収入		300,000	-
長期借入金の返済による支出		446,500	855,500
自己株式の取得による支出		1,051	109,182
配当金の支払額		46,331	89,784
財務活動によるキャッシュ・フロー		843,883	345,533
現金及び現金同等物の増減額		79,927	60,078
現金及び現金同等物期首残高		1,015,208	1,095,136
現金及び現金同等物期末残高		1,095,136	1,155,215

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社（7社）を連結しております。</p> <p>レスコハウス(株) (株)協和製作所 (株)日本プレス興産 (株)日本プレス興建 日本プレス産業(株) (株)日本プレス二宮 レスコリフォーム(株)</p>	<p>すべての子会社（7社）を連結しております。</p> <p>レスコハウス(株) (株)協和製作所 関東ジオスター(株) 中部ジオスター(株) 関西ジオスター(株) 九州ジオスター(株) レスコリフォーム(株)</p> <p>上記のうち、中部ジオスター(株)、関西ジオスター(株)については、当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めております。</p> <p>また、(株)日本プレス興産、(株)日本プレス興建については、平成17年9月29日付で当社と合併したため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>すべての関連会社（3社）に対する投資について、持分法を適用しております。</p> <p>石田工業(株) 関西ロジテック(株) 九州ロジテック(株)</p>	<p>すべての関連会社（3社）に対する投資について、持分法を適用しております。</p> <p>石田工業(株) 関西ロジテック(株) 九州ロジテック(株)</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結財務諸表提出会社と同じであります。	同左
4. 会計処理基準に関する事項		
a. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
b. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品は移動平均法による原価法、未成工事支出金は個別法による原価法によっております。</p>	同左
c. 減価償却資産の減価償却の方法	<p>法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(a) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p>	<p>法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(a) 有形固定資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
d. 引当金の計上基準	<p>(b) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(c) 長期前払費用 定額法</p> <p>(a) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(b) 完成工事補償引当金 連結子会社レスコハウス㈱及びレスコリフォーム㈱は引渡後に発生する住宅等の瑕疵補修に備えるため、将来の見積補修額に基づいて計上しております。</p> <p>(c) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。</p> <p>(d) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(e) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(b) 無形固定資産 同左</p> <p>(c) 長期前払費用 同左</p> <p>(a) 貸倒引当金 同左</p> <p>(b) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(c) 賞与引当金 同左</p> <p>(d) 退職給付引当金 同左</p> <p>(e) 役員退職慰労引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
e. 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(f) 構造改革損失引当金 栃木工場閉鎖に伴い発生が見込まれる設備の除却・解体費用等損失額を計上しております。 同左
f. 重要なヘッジ会計の方法	(a) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たすものについては特例処理を採用しております。 (b) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 借入金 (c) ヘッジ方針 金利スワップについては、実需に伴う取引に限定して行っております。当社におけるデリバティブ取引は、社内規程(「デリバティブ取引管理規程」)に則って執行されており、投機的な取引は一切行わない方針としております。 (d) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変更額等を基礎にして判断しております。	(a) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、繰延ヘッジ処理を採用しております。 (b) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 (c) ヘッジ方針 同左 (d) ヘッジ有効性評価の方法 同左
g. 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	該当する事項はありません。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金の計算は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基づいております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失は31,501千円増加しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「紹介料収入」(当連結会計年度は7,135千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>「貸倒引当金繰入額」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計期間において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「貸倒引当金繰入額」の金額は1,440千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1. 関連会社に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 36,169千円</p> <p>2. 投資有価証券、有形固定資産の一部を次のとおり担保に供しております。</p> <p>(1) 工場財団</p> <p>担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 635,637千円</p> <p>機械装置及び運搬具 155,187</p> <p>土地 1,938,129</p> <hr/> <p>計 2,728,954</p> <p>担保を付している債務</p> <p>短期借入金 768,500千円</p> <p>長期借入金 137,500</p> <hr/> <p>計 906,000</p> <p>(2) その他</p> <p>担保に供している資産</p> <p>投資有価証券 830,686千円</p> <p>担保を付している債務</p> <p>短期借入金 87,000千円</p> <p>長期借入金 102,000</p> <hr/> <p>計 189,000</p> <p>3. 保証債務</p> <p>当社の従業員の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>従業員 11,336千円</p> <p>4. 当社の発行済株式総数は、普通株式17,930,000株であります。</p> <p>5. 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式12,022株であります。</p>	<p>1. 関連会社に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 34,186千円</p> <p>2. 投資有価証券、有形固定資産の一部を次のとおり担保に供しております。</p> <p>(1) 工場財団</p> <p>担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 588,445千円</p> <p>機械装置及び運搬具 127,811</p> <p>土地 1,938,129</p> <hr/> <p>計 2,654,386</p> <p>担保を付している債務</p> <p>短期借入金 25,000千円</p> <p>長期借入金 112,500</p> <hr/> <p>計 137,500</p> <p>(2) その他</p> <p>担保に供している資産</p> <p>投資有価証券 1,205,705千円</p> <p>担保を付している債務</p> <p>短期借入金 64,000千円</p> <p>長期借入金 38,000</p> <hr/> <p>計 102,000</p> <p>3. 保証債務</p> <p>当社の従業員の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>従業員 20,202千円</p> <p>4. 当社の発行済株式総数は、普通株式17,930,000株であります。</p> <p>5. 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式237,479株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																										
<p>1. 引当金繰入額の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td>販売費及び一般</td> <td>46,403千円</td> </tr> <tr> <td>差額</td> <td>管理費算入</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>営業外費用算入</td> <td>1,440</td> </tr> <tr> <td></td> <td>特別損失算入</td> <td>111,488</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当</td> <td>販売費及び一般</td> <td>22,321</td> </tr> <tr> <td>金繰入差額</td> <td>管理費算入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td>売上原価算入</td> <td>50,058</td> </tr> <tr> <td>額</td> <td>販売費及び一般</td> <td>138,279</td> </tr> <tr> <td></td> <td>管理費算入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引</td> <td>販売費及び一般</td> <td>25,879</td> </tr> <tr> <td>当金繰入額</td> <td>管理費算入</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主なものの内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料</td> <td>1,214,707千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>311,845</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>137,018</td> </tr> </table> <p>3. 一般管理費及び当期製品製造原価に含まれる研究開発費 208,781千円</p> <p>4. 特別退職金は、製造子会社整備に伴う製造職社員の転籍一時金であります。</p> <p>5.</p>	貸倒引当金繰入	販売費及び一般	46,403千円	差額	管理費算入			営業外費用算入	1,440		特別損失算入	111,488	完成工事補償引当	販売費及び一般	22,321	金繰入差額	管理費算入		賞与引当金繰入	売上原価算入	50,058	額	販売費及び一般	138,279		管理費算入		役員退職慰労引	販売費及び一般	25,879	当金繰入額	管理費算入		給料	1,214,707千円	賃借料	311,845	減価償却費	137,018	<p>1. 引当金繰入額の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td>販売費及び一般</td> <td>7,252千円</td> </tr> <tr> <td>差額</td> <td>管理費算入</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>営業外費用算入</td> <td>18,150</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当</td> <td>販売費及び一般</td> <td>38,441</td> </tr> <tr> <td>金繰入差額</td> <td>管理費算入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td>売上原価算入</td> <td>71,382</td> </tr> <tr> <td>額</td> <td>販売費及び一般</td> <td>154,186</td> </tr> <tr> <td></td> <td>管理費算入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引</td> <td>販売費及び一般</td> <td>27,600</td> </tr> <tr> <td>当金繰入額</td> <td>管理費算入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>構造改革損失引</td> <td>特別損失算入</td> <td>573,830</td> </tr> <tr> <td>当金</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主なものの内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料</td> <td>1,187,388千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>258,465</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>144,857</td> </tr> </table> <p>3. 一般管理費及び当期製品製造原価に含まれる研究開発費 195,897千円</p> <p>4.</p> <p>5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県 木更津市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>静岡県 伊東市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、遊休資産においては個別物件単位により、事業用資産においては工場単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>遊休状態にあるレスコハウス(株)の土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は土地 31,501千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、公示価格に基づいた時価により評価しております。</p>	貸倒引当金繰入	販売費及び一般	7,252千円	差額	管理費算入			営業外費用算入	18,150	完成工事補償引当	販売費及び一般	38,441	金繰入差額	管理費算入		賞与引当金繰入	売上原価算入	71,382	額	販売費及び一般	154,186		管理費算入		役員退職慰労引	販売費及び一般	27,600	当金繰入額	管理費算入		構造改革損失引	特別損失算入	573,830	当金			給料	1,187,388千円	賃借料	258,465	減価償却費	144,857	場所	用途	種類	千葉県 木更津市	遊休資産	土地	静岡県 伊東市	遊休資産	土地
貸倒引当金繰入	販売費及び一般	46,403千円																																																																																									
差額	管理費算入																																																																																										
	営業外費用算入	1,440																																																																																									
	特別損失算入	111,488																																																																																									
完成工事補償引当	販売費及び一般	22,321																																																																																									
金繰入差額	管理費算入																																																																																										
賞与引当金繰入	売上原価算入	50,058																																																																																									
額	販売費及び一般	138,279																																																																																									
	管理費算入																																																																																										
役員退職慰労引	販売費及び一般	25,879																																																																																									
当金繰入額	管理費算入																																																																																										
給料	1,214,707千円																																																																																										
賃借料	311,845																																																																																										
減価償却費	137,018																																																																																										
貸倒引当金繰入	販売費及び一般	7,252千円																																																																																									
差額	管理費算入																																																																																										
	営業外費用算入	18,150																																																																																									
完成工事補償引当	販売費及び一般	38,441																																																																																									
金繰入差額	管理費算入																																																																																										
賞与引当金繰入	売上原価算入	71,382																																																																																									
額	販売費及び一般	154,186																																																																																									
	管理費算入																																																																																										
役員退職慰労引	販売費及び一般	27,600																																																																																									
当金繰入額	管理費算入																																																																																										
構造改革損失引	特別損失算入	573,830																																																																																									
当金																																																																																											
給料	1,187,388千円																																																																																										
賃借料	258,465																																																																																										
減価償却費	144,857																																																																																										
場所	用途	種類																																																																																									
千葉県 木更津市	遊休資産	土地																																																																																									
静岡県 伊東市	遊休資産	土地																																																																																									

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																					
6 .	<p>6 . 構造改革損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">336,167千円</td> <td style="text-align: right;">(312,180千円)</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">71,683</td> <td style="text-align: right;">(50,399)</td> </tr> <tr> <td>土地原状復帰費用</td> <td style="text-align: right;">69,090</td> <td style="text-align: right;">(69,090)</td> </tr> <tr> <td>栃木工場閉鎖費用</td> <td style="text-align: right;">36,600</td> <td style="text-align: right;">(36,600)</td> </tr> <tr> <td>設備移転費用</td> <td style="text-align: right;">29,540</td> <td style="text-align: right;">(29,540)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">76,019</td> <td style="text-align: right;">(76,019)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">619,100</td> <td style="text-align: right;">(573,830)</td> </tr> </table> <p>なお、()内は構造改革損失引当金繰入額に相当します。</p>	固定資産除却損	336,167千円	(312,180千円)	解体撤去費用	71,683	(50,399)	土地原状復帰費用	69,090	(69,090)	栃木工場閉鎖費用	36,600	(36,600)	設備移転費用	29,540	(29,540)	その他	76,019	(76,019)	計	619,100	(573,830)
固定資産除却損	336,167千円	(312,180千円)																				
解体撤去費用	71,683	(50,399)																				
土地原状復帰費用	69,090	(69,090)																				
栃木工場閉鎖費用	36,600	(36,600)																				
設備移転費用	29,540	(29,540)																				
その他	76,019	(76,019)																				
計	619,100	(573,830)																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,111,541千円	現金及び預金勘定 1,158,861千円
預入期間が3か月を超える定期預金 16,404千円	預入期間が3か月を超える定期預金 3,646千円
現金及び現金同等物 1,095,136千円	現金及び現金同等物 1,155,215千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	29,457	17,083	12,373	機械装置及び運搬具	36,979	21,498	15,480
工具器具及び備品	119,929	90,442	29,487	工具器具及び備品	104,312	89,994	14,318
その他	429,264	335,681	93,582	その他	255,552	229,301	26,250
合計	578,650	443,207	135,442	合計	396,844	340,794	56,049
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			85,797千円	1年内			36,754千円
1年超			49,645千円	1年超			19,295千円
合計			135,442千円	合計			56,049千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			115,202千円	支払リース料			87,946千円
減価償却費相当額			115,202千円	減価償却費相当額			87,946千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

		取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	463,090	931,933	468,843
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	463,090	931,933	468,843
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	404	340	64
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	404	340	64
合計		463,495	932,273	468,778

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
292,398	180,336	-

3. 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	82,712

当連結会計年度（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

		取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	730,135	1,958,916	1,228,781
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	730,135	1,958,916	1,228,781
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		730,136	1,958,916	1,228,781

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
該当する事項はありません。

3. 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	82,712

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 取引に対する取組方針及び利用目的</p> <p>当社グループでは、当社以外の連結子会社及び持分法適用会社において、デリバティブ取引を利用しておりません。</p> <p>デリバティブ取引を利用している当社は、デリバティブ取引を行う場合には、実需に伴う取引に限定し実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。</p> <p>現在、具体的には、金利又は通貨に係るデリバティブ取引について、借入金及び社債の支払金利の弾力化を目的とした金利スワップ取引(キャップ・フロアー・オプションを含む)に限定し実施することとしております。</p> <p>なお、デリバティブを利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たすものについては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none">・ヘッジ手段 金利スワップ取引・ヘッジ対象 借入金 <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変更額等を基礎にして判断しております。</p> <p>2. 取引の内容</p> <p>当社が用いているデリバティブ取引は、変動金利の現物借入金を固定金利の資金調達に換えるための金利スワップ取引であります。</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、当社は、取引相手先を借入金と相殺可能な当社の主要借入先に限定しており、契約不履行に陥る信用リスクはほとんどないものと判断しております。</p>	<p>1. 取引に対する取組方針及び利用目的</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none">・ヘッジ手段 同左・ヘッジ対象 同左 <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>2. 取引の内容</p> <p>同左</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）</p>
<p>4. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社におけるデリバティブ取引は、社内規程（「デリバティブ取引管理規程」）に則って執行されております。当該規程では、デリバティブ取引の利用目的、利用範囲、取引相手の選定基準、執行手続、リスク管理の主管部署及び報告体制に関する事項が明記されております。取引の実施に当たっては、個別取引案件を取締役に付議し、その決裁により実行しております。併せて、取引残高・損益状況について、取締役に定期的に報告することとしております。</p>	<p>4. 取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度)

当社は、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、開示対象から除いております。

(当連結会計年度)

当社は、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、開示対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,202,991	1,010,136
(2) 年金資産(千円)	1,064,936	997,781
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	138,055	12,354
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	47,655	63,385
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	11,272	9,018
(6) 連結貸借対照表計上純額(千円) (3)+(4)+(5)	101,672	84,758
(7) 前払年金費用(千円)	-	-
(8) 退職給付引当金(千円)(6)-(7)	101,672	84,758

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 勤務費用	73,846	57,302
(2) 利息費用	22,407	17,018
(3) 期待運用収益	20,874	16,387
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	22,260	13,732
(5) 過去勤務債務の費用処理額	2,254	2,254
(6) 退職給付費用	95,385	69,410
(7) 特別退職金	231,178	-
計	326,564	69,410

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.10	同左
(2) 期待運用収益(%)	2.10	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	7	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	7	同左

(注) 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
(千円)	(千円)
退職給付引当金	退職給付引当金
39,690	33,697
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
25,106	19,078
未払事業税	未払事業税
13,894	247
賞与引当金損金算入限度額超過額	賞与引当金損金算入限度額超過額
84,786	92,151
ゴルフ会員権評価減	ゴルフ会員権評価減
65,910	53,201
貸倒引当金損金算入限度額超過額	貸倒引当金損金算入限度額超過額
58,467	34,061
減価償却費	減価償却費
10,701	4,811
固定資産等未実現利益	固定資産等未実現利益
225,498	216,981
土地評価損	土地評価損
98,046	78,365
完成工事補償引当金	完成工事補償引当金
10,181	15,264
未成工事支出金評価損	未成工事支出金評価損
12,983	23,468
繰越欠損金	繰越欠損金
362,090	331,959
その他	その他
16,379	278,158
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
1,023,737	1,181,445
評価性引当額	評価性引当額
597,444	524,163
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
426,292	657,282
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮引当金	固定資産圧縮引当金
3,683	3,418
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
190,746	499,991
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
194,430	503,409
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
231,862	153,872
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
97,653	361,459
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
137,893	16,982
固定負債 - 繰延税金負債	固定負債 - 繰延税金負債
3,683	224,568

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等の永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">14.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税等均等割</td> <td style="text-align: right;">15.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試験研究費等税額控除</td> <td style="text-align: right;">12.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">更正税金等</td> <td style="text-align: right;">3.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65.6</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7	交際費等の永久に損金算入されない項目	14.3	受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.6	住民税等均等割	15.2	評価性引当額	3.1	試験研究費等税額控除	12.2	更正税金等	3.4	その他	1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.6	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、法人税等を控除する前の当期純損益が損失であるため注記を省略しております。</p>
法定実効税率	40.7																		
交際費等の永久に損金算入されない項目	14.3																		
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.6																		
住民税等均等割	15.2																		
評価性引当額	3.1																		
試験研究費等税額控除	12.2																		
更正税金等	3.4																		
その他	1.7																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.6																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

	土木(千円)	建築(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,037,705	6,594,160	21,631,866	-	21,631,866
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,270	-	15,270	(15,270)	-
計	15,052,975	6,594,160	21,647,136	(15,270)	21,631,866
営業費用	14,649,670	6,556,278	21,205,949	(15,270)	21,190,678
営業利益	403,305	37,881	441,187	(-)	441,187
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	18,759,971	2,482,065	21,242,036	851,494	22,093,531
減価償却費	511,686	76,717	588,403	-	588,403
資本的支出	408,049	133,564	541,613	-	541,613

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	土木（千円）	建築（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,011,166	6,226,641	20,237,808	-	20,237,808
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	37,432	8,190	45,623	(45,623)	-
計	14,048,599	6,234,832	20,283,431	(45,623)	20,237,808
営業費用	13,830,250	6,069,049	19,899,300	(45,623)	19,853,677
営業利益	218,348	165,782	384,131	-	384,131
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	16,832,432	2,696,130	19,528,562	2,019,449	21,548,011
減価償却費	468,959	104,823	573,783	-	573,783
減損損失	-	31,501	31,501	-	31,501
資本的支出	401,541	83,763	485,305	-	485,305

（注）1．事業区分の方法

事業区分は、製品の用途によって区分しております。

2．各事業の主な製品

土木...セグメント、プレス土木及びRC土木製品の製造・販売、並びに、これ等に係る土木工事
 建築...コンクリート系プレハブ住宅の設計・施工・販売・補修、コンクリート部材の製造・販売

3．前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、
 1,285,205千円及び2,454,256千円であり、その主なものは親会社での長期投資資産（投資有価証券）に係る
 資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当する事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高がないため該当する事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

- 1．親会社及び法人主要株主
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

- 1．親会社及び法人主要株主

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	(株)熊谷組	福井県福井市	13,341,162	総合建設業	直接 25.17	兼任2名 転籍2名	当社製品の販売	土木製品の販売	1,276,793	受取手形及び売掛金	818,090

(注) 1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

- 2．取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	581.86円	1株当たり純資産額	591.75円
1株当たり当期純利益	3.26円	1株当たり当期純損失	11.62円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	58,425	208,033
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	58,425	208,033
期中平均株式数(株)	17,919,571	17,899,141

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当する事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,550,000	3,950,000	0.73	-
1年以内に返済予定の長期借入金	855,500	89,000	1.37	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	239,500	150,500	1.43	平成19年~22年
計	3,645,000	4,189,500	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末時点の利率及び残高を加重平均しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	63,000	25,000	62,500	-

(2) 【その他】

該当する事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		454,979		386,462	
2.受取手形	1	2,639,333		2,290,440	
3.売掛金	1	5,642,021		6,101,261	
4.商品		1,813		154	
5.製品		2,938,707		1,600,397	
6.原材料		313,988		248,618	
7.仕掛品		107,093		97,633	
8.未成工事支出金		56,277		74,998	
9.貯蔵品		437,954		349,194	
10.前払費用		83,107		75,720	
11.繰延税金資産		91,239		358,021	
12.関係会社短期貸付金		-		15,000	
13.その他		226,057		152,271	
14.貸倒引当金		138,510		41,848	
流動資産合計		12,854,065	63.3	11,708,325	58.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	2	3,597,456		3,670,772		
減価償却累計額		2,525,496	1,071,959	2,597,804	1,072,967	
(2)構築物	2	1,114,593		1,095,457		
減価償却累計額		819,473	295,120	813,203	282,253	
(3)機械及び装置	2	4,582,934		4,450,689		
減価償却累計額		3,916,483	666,450	3,815,395	635,293	
(4)車両及び運搬具		22,315		24,576		
減価償却累計額		20,831	1,484	21,646	2,930	
(5)工具器具及び備品		2,641,110		2,534,450		
減価償却累計額		2,326,591	314,518	2,277,005	257,445	
(6)土地	2		2,565,409		2,586,587	
(7)建設仮勘定			89,000		160,794	
有形固定資産合計			5,003,944	24.6	4,998,271	25.0
2.無形固定資産						
(1)借地権			140,785		140,785	
(2)利用権			22,109		21,102	
(3)ソフトウェア			199,016		123,791	
無形固定資産合計			361,912	1.8	285,680	1.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	1,013,985		2,040,628	
(2) 関係会社株式		833,200		860,200	
(3) 出資金		134,540		132,070	
(4) 更生債権等		166,768		69,714	
(5) 長期前払費用		11,521		6,153	
(6) 従業員長期貸付金		-		200	
(7) 差入保証金		114,206		101,110	
(8) 貸倒引当金		183,118		135,064	
投資その他の資産合計		2,091,103	10.3	3,075,012	15.3
固定資産合計		7,456,960	36.7	8,358,963	41.7
資産合計		20,311,025	100.0	20,067,289	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	1	2,689,996		2,021,371	
2. 買掛金	1	1,054,918		602,758	
3. 工事未払金		156,074		122,700	
4. 短期借入金		2,550,000		3,950,000	
5. 1年内返済予定長期借入金	2	855,500		89,000	
6. 未払金		110,654		177,750	
7. 未払費用	1	1,171,680		692,118	
8. 未払法人税等		89,326		16,565	
9. 未払消費税等		57,474		56,631	
10. 前受金		87,651		36,070	
11. 未成工事受入金		3,126		5,561	
12. 預り金		8,141		27,464	
13. 賞与引当金		144,086		100,544	
14. 構造改革損失引当金		-		577,180	
15. その他		94,874		26,691	
流動負債合計		9,073,506	44.7	8,502,409	42.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 長期借入金	2	239,500		150,500	
2. 退職給付引当金		34,544		12,593	
3. 役員退職慰労引当金		52,670		34,230	
4. 繰延税金負債		1,627		364,090	
固定負債合計		328,342	1.6	561,413	2.8
負債合計		9,401,849	46.3	9,063,822	45.2
(資本の部)					
資本金	3	3,352,250	16.5	3,352,250	16.7
資本剰余金					
1. 資本準備金		2,868,896		2,868,896	
資本剰余金合計		2,868,896	14.1	2,868,896	14.3
利益剰余金					
1. 利益準備金		166,545		169,115	
2. 任意積立金					
別途積立金		4,100,000		4,100,000	
3. 当期末処分利益及び当 期末処理損失()		147,605		102,249	
利益剰余金合計		4,414,150	21.7	4,166,865	20.8
その他有価証券評価差額 金		278,032	1.4	728,790	3.6
自己株式	4	4,153	0.0	113,335	0.6
資本合計		10,909,176	53.7	11,003,466	54.8
負債・資本合計		20,311,025	100.0	20,067,289	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1						
1. 製品売上高		11,205,190			11,553,713		
2. 商品売上高		1,872,434			958,113		
3. 工事その他売上高		1,806,976	14,884,600	100.0	1,521,823	14,033,650	100.0
売上原価	1						
1. 製品売上原価							
期首製品たな卸高		2,949,474			2,938,707		
当期製品製造原価	5	7,991,315			6,987,217		
運賃諸掛他		1,477,124			1,148,199		
合計		12,417,914			11,074,123		
他勘定へ振替高	2	415,127			154,799		
期末製品たな卸高		2,938,707			1,600,397		
差引製品売上原価		9,064,080			9,318,926		
2. 商品売上原価							
期首商品たな卸高		970			1,813		
当期商品仕入高		1,679,610			842,660		
運賃諸掛他		36,633			35,272		
合計		1,717,213			879,747		
他勘定へ振替高	3	12			98		
期末商品たな卸高		1,813			154		
差引商品売上原価		1,715,387			879,494		
3. 工事その他売上原価		1,549,353	12,328,821	82.8	1,568,475	11,766,897	83.8
売上総利益			2,555,778	17.2		2,266,753	16.2
販売費及び一般管理費	4,5		2,186,487	14.7		2,021,356	14.4
営業利益			369,290	2.5		245,396	1.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		3,802			5,634		
2. 受取配当金		6,894			9,008		
3. 固定資産売却益		-			10,505		
4. 保険金収入		711			-		
5. 特許等使用料収入		6,156			7,199		
6. その他		22,199	39,764	0.3	11,032	43,380	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		39,991			31,640		
2. たな卸資産廃棄損		43,974			33,612		
3. 固定資産除売却損		14,163			13,671		
4. 支払リース料		12,967			12,967		
5. その他		11,243	122,340	0.9	6,320	98,213	0.8
経常利益			286,715	1.9		190,564	1.3
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		180,336			-		
2. 貸倒引当金戻入額		-	180,336	1.2	38,047	38,047	0.3
特別損失							
1. 特別退職金	6	223,378			-		
2. 貸倒引当金繰入額		107,323			-		
3. ゴルフ会員権評価損		10,000			-		
4. 構造改革損失	7	-	340,701	2.3	622,451	622,451	4.4
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 ()			126,350	0.8		393,839	2.8
法人税、住民税及び事 業税		71,079			53,686		
法人税等調整額		3,868	74,947	0.5	213,564	159,878	1.1
当期純利益又は当期純 損失()			51,402	0.3		233,960	1.7
前期繰越利益			96,202			58,001	
合併による未処分利益 受入額			-			73,709	
当期末処分利益又は当 期末処理損失()			147,605			102,249	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
. 材料費		3,432,997	42.7	2,931,530	42.0
. 労務費	1	566,289	7.1	353,491	5.0
. 経費	2	4,033,877	50.2	3,698,727	53.0
当期総製造費用		8,033,164	100.0	6,983,749	100.0
期首仕掛品たな卸高		74,628		107,093	
計		8,107,793		7,090,843	
他勘定へ振替高	3	9,632		5,992	
期末仕掛品たな卸高		107,093		97,633	
当期製品製造原価		7,991,066		6,987,217	

(注) 1. 労務費には引当金繰入額が次のとおり含まれております。

	前事業年度 千円	当事業年度 千円
賞与引当金繰入額	28,514	24,825

2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 千円	当事業年度 千円
外注加工費	2,322,632	1,946,083
減価償却費	388,669	356,998
型枠費	725,449	734,384

3. 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 千円	当事業年度 千円
製造経費へ振替	2,518	1,053
未収入金へ振替	3,979	2,849
その他	3,134	2,090
計	9,632	5,992

4. 原価計算の方法

組別工程別総合原価計算を採用しております。

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月29日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益又は当期末処理損失()			147,605		102,249
別途積立金取崩額					
別途積立金取崩額		-	-	200,000	200,000
合計			147,605		97,750
利益処分額					
配当金		89,604	89,604	88,478	88,478
次期繰越利益			58,001		9,272

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品は移動平均法による原価法、未成工事支出金は個別法による原価法によっております。	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (1) 有形固定資産 定率法 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法	法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期負担分を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により、費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定率法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5)</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 構造改革損失引当金 栃木工場閉鎖に伴い発生が見込まれる設備の除却・解体費用等損失額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たすものについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利スワップについては、実需に伴う取引に限定して行っております。</p> <p>当社におけるデリバティブ取引は、社内規程(「デリバティブ取引管理規程」)に則って執行されており、投機的な取引は一切行わない方針としております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(損益計算書) 前期まで区分掲記しておりました「保険金収入」 (当期末残高936千円)は、営業外収益の総額の10分の10以下となったため、営業外収益の「その他」 に含めて表示することにしました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																																																
<p>1. 関係会社との取引に係るものは区分掲記したものを除き次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">57,275千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">144,700</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">304,225</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">315,532</td> </tr> </table> <p>2. 投資有価証券、有形固定資産の一部を次のとおり担保に供しております。</p> <p>(1) 工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">564,714千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">70,923</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">155,187</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,938,129</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,728,954</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保を付している債務</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">768,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">137,500</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">906,000</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">830,686千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保を付している債務</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">87,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">102,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">189,000</td> </tr> </table> <p>3. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会社が発行する株式の総数</td> <td style="text-align: right;">56,800,000株</td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td></td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">17,930,000株</td> </tr> </table> <p>4. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式9,200株であります。</p> <p>5. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>従業員の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">11,336千円</td> </tr> </table>	受取手形	57,275千円	売掛金	144,700	未払費用	304,225	支払手形及び買掛金	315,532	担保に供している資産		建物	564,714千円	構築物	70,923	機械及び装置	155,187	土地	1,938,129	計	2,728,954	担保を付している債務		1年内返済予定長期借入金	768,500千円	長期借入金	137,500	計	906,000	担保に供している資産		投資有価証券	830,686千円	担保を付している債務		1年内返済予定長期借入金	87,000千円	長期借入金	102,000	計	189,000	会社が発行する株式の総数	56,800,000株	普通株式		発行済株式総数 普通株式	17,930,000株	従業員	11,336千円	<p>1. 関係会社との取引に係るものは区分掲記したものを除き次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">645,745千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">267,832</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">274,305</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">291,039</td> </tr> </table> <p>2. 投資有価証券、有形固定資産の一部を次のとおり担保に供しております。</p> <p>(1) 工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">523,102千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">65,342</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">127,811</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,938,129</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,654,386</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保を付している債務</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">25,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">112,500</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">137,500</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,205,705千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保を付している債務</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">64,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">38,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">102,000</td> </tr> </table> <p>3. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会社が発行する株式の総数</td> <td style="text-align: right;">56,800,000株</td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td></td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">17,930,000株</td> </tr> </table> <p>4. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式234,400株であります。</p> <p>5. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>従業員の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">4,202千円</td> </tr> </table>	受取手形	645,745千円	売掛金	267,832	未払費用	274,305	支払手形及び買掛金	291,039	担保に供している資産		建物	523,102千円	構築物	65,342	機械及び装置	127,811	土地	1,938,129	計	2,654,386	担保を付している債務		1年内返済予定長期借入金	25,000千円	長期借入金	112,500	計	137,500	担保に供している資産		投資有価証券	1,205,705千円	担保を付している債務		1年内返済予定長期借入金	64,000千円	長期借入金	38,000	計	102,000	会社が発行する株式の総数	56,800,000株	普通株式		発行済株式総数 普通株式	17,930,000株	従業員	4,202千円
受取手形	57,275千円																																																																																																
売掛金	144,700																																																																																																
未払費用	304,225																																																																																																
支払手形及び買掛金	315,532																																																																																																
担保に供している資産																																																																																																	
建物	564,714千円																																																																																																
構築物	70,923																																																																																																
機械及び装置	155,187																																																																																																
土地	1,938,129																																																																																																
計	2,728,954																																																																																																
担保を付している債務																																																																																																	
1年内返済予定長期借入金	768,500千円																																																																																																
長期借入金	137,500																																																																																																
計	906,000																																																																																																
担保に供している資産																																																																																																	
投資有価証券	830,686千円																																																																																																
担保を付している債務																																																																																																	
1年内返済予定長期借入金	87,000千円																																																																																																
長期借入金	102,000																																																																																																
計	189,000																																																																																																
会社が発行する株式の総数	56,800,000株																																																																																																
普通株式																																																																																																	
発行済株式総数 普通株式	17,930,000株																																																																																																
従業員	11,336千円																																																																																																
受取手形	645,745千円																																																																																																
売掛金	267,832																																																																																																
未払費用	274,305																																																																																																
支払手形及び買掛金	291,039																																																																																																
担保に供している資産																																																																																																	
建物	523,102千円																																																																																																
構築物	65,342																																																																																																
機械及び装置	127,811																																																																																																
土地	1,938,129																																																																																																
計	2,654,386																																																																																																
担保を付している債務																																																																																																	
1年内返済予定長期借入金	25,000千円																																																																																																
長期借入金	112,500																																																																																																
計	137,500																																																																																																
担保に供している資産																																																																																																	
投資有価証券	1,205,705千円																																																																																																
担保を付している債務																																																																																																	
1年内返済予定長期借入金	64,000千円																																																																																																
長期借入金	38,000																																																																																																
計	102,000																																																																																																
会社が発行する株式の総数	56,800,000株																																																																																																
普通株式																																																																																																	
発行済株式総数 普通株式	17,930,000株																																																																																																
従業員	4,202千円																																																																																																

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は278,032千円であります。	6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は728,790千円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																										
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">286,946千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">3,821,638千円</td> </tr> </table>	売上高	286,946千円	仕入高	3,821,638千円	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">1,483,696千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">3,446,003千円</td> </tr> </table>	売上高	1,483,696千円	仕入高	3,446,003千円																																		
売上高	286,946千円																																										
仕入高	3,821,638千円																																										
売上高	1,483,696千円																																										
仕入高	3,446,003千円																																										
<p>2. 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費及び一般管理費へ振替</td> <td style="text-align: right;">3,399千円</td> </tr> <tr> <td>製造経費へ振替</td> <td style="text-align: right;">7,941</td> </tr> <tr> <td>営業外費用へ振替</td> <td style="text-align: right;">14,163</td> </tr> <tr> <td>工事その他売上原価へ振替</td> <td style="text-align: right;">388,351</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,270</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">415,127</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費へ振替	3,399千円	製造経費へ振替	7,941	営業外費用へ振替	14,163	工事その他売上原価へ振替	388,351	その他	1,270	計	415,127	<p>2. 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費及び一般管理費へ振替</td> <td style="text-align: right;">15,731千円</td> </tr> <tr> <td>製造経費へ振替</td> <td style="text-align: right;">4,511</td> </tr> <tr> <td>営業外費用へ振替</td> <td style="text-align: right;">31,773</td> </tr> <tr> <td>工事その他売上原価へ振替</td> <td style="text-align: right;">102,083</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">709</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">154,809</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費へ振替	15,731千円	製造経費へ振替	4,511	営業外費用へ振替	31,773	工事その他売上原価へ振替	102,083	その他	709	計	154,809																		
販売費及び一般管理費へ振替	3,399千円																																										
製造経費へ振替	7,941																																										
営業外費用へ振替	14,163																																										
工事その他売上原価へ振替	388,351																																										
その他	1,270																																										
計	415,127																																										
販売費及び一般管理費へ振替	15,731千円																																										
製造経費へ振替	4,511																																										
営業外費用へ振替	31,773																																										
工事その他売上原価へ振替	102,083																																										
その他	709																																										
計	154,809																																										
<p>3. 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">営業外費用へ振替</td> <td style="text-align: right;">12千円</td> </tr> </table>	営業外費用へ振替	12千円	<p>3. 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">営業外費用へ振替</td> <td style="text-align: right;">98千円</td> </tr> </table>	営業外費用へ振替	98千円																																						
営業外費用へ振替	12千円																																										
営業外費用へ振替	98千円																																										
<p>4. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は66%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は34%であります。 主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">53,650千円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">743,237</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">114,051</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39,189</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">101,166</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,502</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">130,429</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">145,118</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">181,524</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">116,276</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用償却費</td> <td style="text-align: right;">2,090</td> </tr> </table>	役員報酬	53,650千円	給料	743,237	賞与	114,051	貸倒引当金繰入額	39,189	賞与引当金繰入額	101,166	役員退職慰労引当金繰入額	18,502	法定福利費	130,429	賃借料	145,118	旅費交通費	181,524	減価償却費	116,276	長期前払費用償却費	2,090	<p>4. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は61%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は39%であります。 主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">60,299千円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">720,584</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">73,665</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">75,718</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,870</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">126,257</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">120,031</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">154,633</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">117,546</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用償却費</td> <td style="text-align: right;">2,154</td> </tr> </table>	役員報酬	60,299千円	給料	720,584	賞与	73,665	賞与引当金繰入額	75,718	役員退職慰労引当金繰入額	20,870	法定福利費	126,257	賃借料	120,031	旅費交通費	154,633	減価償却費	117,546	長期前払費用償却費	2,154
役員報酬	53,650千円																																										
給料	743,237																																										
賞与	114,051																																										
貸倒引当金繰入額	39,189																																										
賞与引当金繰入額	101,166																																										
役員退職慰労引当金繰入額	18,502																																										
法定福利費	130,429																																										
賃借料	145,118																																										
旅費交通費	181,524																																										
減価償却費	116,276																																										
長期前払費用償却費	2,090																																										
役員報酬	60,299千円																																										
給料	720,584																																										
賞与	73,665																																										
賞与引当金繰入額	75,718																																										
役員退職慰労引当金繰入額	20,870																																										
法定福利費	126,257																																										
賃借料	120,031																																										
旅費交通費	154,633																																										
減価償却費	117,546																																										
長期前払費用償却費	2,154																																										
<p>5. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製品製造原価に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">155,049千円</p>	<p>5. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製品製造原価に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">164,183千円</p>																																										
<p>6. 特別退職金は、製造子会社整備に伴う製造職社員の転籍一時金であります。</p>	<p>6.</p>																																										
<p>7.</p>	<p>7. 構造改革損失の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">336,167千円 (312,180千円)</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">71,683 (50,399)</td> </tr> <tr> <td>土地原状復帰費用</td> <td style="text-align: right;">69,090 (69,090)</td> </tr> <tr> <td>栃木工場閉鎖費用</td> <td style="text-align: right;">36,600 (36,600)</td> </tr> <tr> <td>設備移転費用</td> <td style="text-align: right;">29,540 (29,540)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">79,371 (79,371)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">622,451 (577,180)</td> </tr> </table> <p>なお、()内は構造改革損失引当金繰入額に相当します。</p>	固定資産除却損	336,167千円 (312,180千円)	解体撤去費用	71,683 (50,399)	土地原状復帰費用	69,090 (69,090)	栃木工場閉鎖費用	36,600 (36,600)	設備移転費用	29,540 (29,540)	その他	79,371 (79,371)	計	622,451 (577,180)																												
固定資産除却損	336,167千円 (312,180千円)																																										
解体撤去費用	71,683 (50,399)																																										
土地原状復帰費用	69,090 (69,090)																																										
栃木工場閉鎖費用	36,600 (36,600)																																										
設備移転費用	29,540 (29,540)																																										
その他	79,371 (79,371)																																										
計	622,451 (577,180)																																										

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	66,140	51,803	14,337	工具器具及び備品	58,941	52,563	6,378
その他	11,075	3,723	7,351	その他	18,598	5,898	12,699
合計	77,216	55,527	21,689	合計	77,540	58,462	19,078
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			9,015千円	1年内			8,066千円
1年超			12,673千円	1年超			11,011千円
合計			21,689千円	合計			19,078千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			13,950千円	支払リース料			11,165千円
減価償却費相当額			13,950千円	減価償却費相当額			11,165千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
退職給付引当金 14,056	退職給付引当金 5,124
役員退職慰労引当金 21,431	役員退職慰労引当金 13,928
未払事業税 13,894	未払事業税 7,833
賞与引当金損金算入限度額超過額 58,628	賞与引当金損金算入限度額超過額 40,911
ゴルフ会員権評価減 65,910	ゴルフ会員権評価減 52,645
貸倒引当金損金算入限度額超過額 40,203	貸倒引当金損金算入限度額超過額 17,823
減価償却費 10,701	減価償却費 4,811
土地評価損 98,046	土地評価損 78,365
その他 15,200	繰越欠損金 49,793
繰延税金資産小計 338,073	構造改革損失 234,854
評価性引当額 57,715	その他 32,282
繰延税金資産合計 280,358	繰延税金資産小計 538,373
繰延税金負債	評価性引当額 44,450
その他有価証券評価差額金 190,746	繰延税金資産合計 493,922
繰延税金負債合計 190,746	繰延税金負債
繰延税金資産の純額 89,611	その他有価証券評価差額金 499,991
流動資産 - 繰延税金資産 91,239	繰延税金負債合計 499,991
固定負債 - 繰延税金負債 1,627	繰延税金資産の純額 6,068
	流動資産 - 繰延税金資産 358,021
	固定負債 - 繰延税金負債 364,090
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	当事業年度は、法人税等を控除する前の当期純損益が損失であるため、注記を省略しております。
法定実効税率 40.7	
交際費等の永久に損金算入されない項目 17.1	
受取配当金等永久に益金算入されない項目 0.9	
住民税等均等割 13.7	
評価性引当額 4.8	
試験研究費等税額控除 16.4	
その他 0.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 59.3	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	608.74円	1株当たり純資産額	621.81円
1株当たり当期純利益	2.86円	1株当たり当期純損失	13.06円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	51,402	233,960
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	51,402	233,960
期中平均株式数(株)	17,922,261	17,902,092

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	其他有価証券	住友不動産(株)	239,000	779,140
		新日本製鐵(株)	657,775	299,945
		太平工業(株)	585,000	239,265
		オリエンタル建設(株)	200,400	113,827
		(株)みずほフィナンシャルグループ	112	107,856
		日鉄鉱業(株)	102,000	99,450
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	74.91	97,383
		日本電工(株)	227,000	92,162
		関西高速鉄道(株)	1,280	64,000
		みずほ信託銀行(株)	107,026	40,776
		その他 8 銘柄	127,857	106,823
小計		2,247,524.91	2,040,628	
計		2,247,524.91	2,040,628	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,597,456	90,589	17,273	3,670,772	2,597,804	87,781	1,072,967
構築物	1,114,593	23,691	42,827	1,095,457	813,203	33,037	282,253
機械及び装置	4,582,934	116,417	248,662	4,450,689	3,815,395	129,575	635,293
車両及び運搬具	22,315	2,574	313	24,576	21,646	1,113	2,930
工具器具及び備品	2,641,110	80,727	187,387	2,534,450	2,277,005	124,960	257,445
土地	2,565,409	50,000	28,822	2,586,587	-	-	2,586,587
建設仮勘定	89,000	160,794	89,000	160,794	-	-	160,794
有形固定資産計	14,612,820	524,794	614,287	14,523,327	9,525,055	376,467	4,998,271
無形固定資産							
借地権	140,785	-	-	140,785	-	-	140,785
利用権	27,664	-	-	27,664	6,561	1,007	21,102
ソフトウェア	508,420	21,845	-	530,266	406,474	97,070	123,791
無形固定資産計	676,870	21,845	-	698,715	413,035	98,077	285,680
長期前払費用	36,220	390	4,604	32,006	25,853	2,154	6,153
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 著しい増減

(1) 機械及び装置の減少の主なもの	東松山工場	32,569千円	振動テーブル除却
		14,234千円	コンクリート投入機除却
		10,799千円	反転機除却
		10,691千円	バッチャープラント操作盤除却

2. 当期償却費の内訳は、次のとおりであります。

製造原価(千円)	356,998
販売費及び一般管理費(千円)	119,700
計(千円)	476,699

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		3,352,250	-	-	3,352,250
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(17,930,000)	-	-	(17,930,000)
	普通株式（千円）	3,352,250	-	-	3,352,250
	計（株）	(17,930,000)	-	-	(17,930,000)
	計（千円）	3,352,250	-	-	3,352,250
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	2,856,640	-	-	2,856,640
	合併差益（千円）	12,256	-	-	12,256
	計（千円）	2,868,896	-	-	2,868,896
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（注）2（千円）	166,545	2,570	-	169,115
	（任意積立金）				
	別途積立金（千円）	4,100,000	-	-	4,100,000
	計（千円）	4,266,545	2,570	-	4,269,115

（注）1．期末日現在における自己株式数は、234,400株であります。

2．当期増加額は、㈱日本プレス興産及び㈱日本プレス興建との合併により受け入れたものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	321,628	40,248	107,067	77,895	176,913
賞与引当金	144,086	100,544	144,086	-	100,544
役員退職慰労引当金	52,670	20,870	39,310	-	34,230
構造改革損失引当金	-	577,180	-	-	577,180

（注） 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」のうち49,132千円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。また、28,763千円は、入金による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
預金の種類	
当座預金	379,673
普通預金	4,305
別段預金	2,482
合計	386,462

b. 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)熊谷組	645,745
塚本総業(株)	142,015
関東ボックスカルバート協同組合	121,717
丸栄コンクリート工業(株)	111,035
(株)メタルワン建材	100,800
その他	1,169,126
合計	2,290,440

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月期日分	872,565
平成18年5月期日分	540,512
平成18年6月期日分	336,081
平成18年7月期日分	490,570
平成18年8月期日分	50,710
合計	2,290,440

c . 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
三井物産(株)	2,916,571
阪和興業(株)	807,447
大興物産(株)	421,243
大成ユーレック(株)	179,105
(株)熊谷組	172,344
その他	1,604,549
合計	6,101,261

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
5,642,021	15,011,541	14,552,301	6,101,261	70.5	142.8

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

d . 商品

区分	金額 (千円)
R C 土木	154
合計	154

e . 製品

区分	金額 (千円)
セグメント	1,213,075
プレス土木	65,052
R C 土木	247,855
建築	32,373
その他	42,040
合計	1,600,397

f . 原材料

区分	金額 (千円)
埋込金物	85,474
棒鋼	110,441
線材	26,267
その他	26,436
合計	248,618

g . 仕掛品

区分	金額 (千円)
鉄筋	97,633
合計	97,633

h . 未成工事支出金

区分	金額 (千円)
土木工事	74,998
合計	74,998

i . 貯蔵品

区分	金額 (千円)
型枠	252,388
発送付属品	35,844
消耗品	23,718
セグメントボルト	10,101
重油	4,068
その他	23,072
合計	349,194

負債の部

a . 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)佐藤工業所	107,807
日鐵商事(株)	106,035
伊藤忠丸紅テクノスチール(株)	94,241
関東ロジテク(株)	92,569
日本ゼニスパイプ(株)	86,372
その他	1,534,345
合計	2,021,371

(b) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成18年4月期日分	474,674
平成18年5月期日分	556,998
平成18年6月期日分	413,018
平成18年7月期日分	510,766
平成18年8月期日分	65,912
合計	2,021,371

b . 買掛金

相手先	金額 (千円)
J F E 商事建材販売(株)	101,474
(株)協和製作所	97,052
(株)佐藤工業所	84,815
東海コンクリート工業(株)	33,285
伊藤忠丸紅テクノスチール(株)	30,127
その他	256,002
合計	602,758

c . 短期借入金

区分	金額 (千円)
(株)三井住友銀行	1,850,000
(株)みずほコーポレート銀行	1,700,000
(株)福岡銀行	300,000
みずほ信託銀行(株)	100,000
計	3,950,000

d . 未払費用

区分	金額 (千円)
石田工業(株)	90,098
中部ジオスター(株)	60,758
関東ロジテク(株)	53,394
関西ロジテク(株)	32,264
(株)熊谷組	32,100
その他	423,502
計	692,118

e . 長期借入金

区分	金額 (千円)
日本政策投資銀行	50,000 (内、1年以内返済 -)
日本生命保険相互会社	67,000 (内、1年以内返済 44,000)
みずほ信託銀行(株)	87,500 (内、1年以内返済 25,000)
第一生命保険相互会社	35,000 (内、1年以内返済 20,000)
計	239,500 (内、1年以内返済 89,000)

(3) 【その他】

該当する事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券及び10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印刷税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.geostr.co.jp/
株主に対する特典	ありません

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成18年3月15日 至 平成18年3月31日）平成18年4月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日）平成18年5月11日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日）平成18年6月12日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第36期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書

（第37期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月26日関東財務局長に提出。

(4) 半期報告書の訂正報告書

平成18年4月12日関東財務局長に提出

（第37期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

ジオスター株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 杉岡喜幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢野浩一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジオスター株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジオスター株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

ジオスター株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 杉岡喜幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢野浩一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジオスター株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジオスター株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

ジオスター株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 杉岡喜幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢野浩一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジオスター株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジオスター株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

ジオスター株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 杉岡喜幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢野浩一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジオスター株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジオスター株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。